

「第4回 市場仲介者分科会」議事概要

日 時：	平成23年4月6日（水） 15時～17時20分
場 所：	東京証券会館5階 第1会議室

次 第

1. 金融教育活動の推進について
2. 日証協の広報活動のあり方について
3. これまでの議論の整理と積み残しの課題について

議 事

1. 金融教育活動の推進について

事務局から学校教育を中心とした協会における証券教育・証券広報に向けた取組みについて、主査から平成15年当時金融審議会・金融分科会第一部会で行った報告を踏まえた現在の考え方について説明が行われた。続いて、取引所担当者及び証券会社担当者より、それぞれ金融知識・リテラシーの向上に向けた取組みについて説明が行われた後、大要以下のとおり意見交換が行われた。

【主な意見】

- ・ 日経 STOCK リーグは具体的にどのようなものなのか。
- ・ 100万円のバーチャル株式投資として体験をしていただく。また、テキストである Stock Fantasy や日経新聞の読み方等を参加者に配る。また、500万円の仮想資金を元にポートフォリオを組み、最終的にレポートを作成し、審査の結果表彰するものである。
レポートを書くときには、企業を訪問したりアンケートを取ったりと様々な方法を取り、それを評価する形式となっている。最終的にアウトプットを求めるという点で難しいプログラムであり、大学生が参加することが多い。
- ・ 日経 STOCK リーグの他にも、取引所と日本証券業協会が共に取り組んでいる株式学習ゲームがあり、それぞれが違ったレベルの参加者層を相手にしている。

- ・ 投資教育については、どのレベルで行うかについて考える必要がある。金融商品に対する知識のレベルは個人で様々であり、最低限必要と思われるレベルの投資教育を提供するのが大事ではないか。ただ一方で話を聞いていると、そもそも金融に興味のある人を対象としているものが多いのではないか。当社としてもオンラインセミナーのみならず、高校へ教えに行くことがあるが、そもそも分かりやすく教えるためのスキルが重要であると思う。ビジネス上の実務経験があるから分かりやすく教えられるのかという点と必ずしもそうではなく、それ専門の人員を用意してはじめて高校などで教えることができると思う。
- ・ 学校において、金融教育についてはかなりアレルギーがあるというのが現実である。

まず1つ目に、なぜするのかという問題がある。金融教育は金儲けの目的ではなく、将来の生き方に繋がる教育であると捉えて実践してはどうかと考えているが、端的に「こうやると儲かる」というような話は好ましくない。

2つ目として、高校までの教育は、学習指導要領に従うという点から、難しいというところがある。限られた時間の中で、金融教育を、生き方の教育の1つとして、お金とどう付き合うかという観点において必要であるとする教師がかなりいると思うが、中々どのタイミングで、何を、どこまで教えるのかがわからないと感じている教師が多いようである。

例えば高校生に対するアンケート調査によると、何から教えるかが重要であるように思う。私が考えるには、まず、なぜ働くのかという根本的なことから教えていき、最終的に大人として生きるのに必要な金融の知識、力に繋がるのだと思う。恐らく、学校に来て授業をしていただいている多くの証券会社は、最初から大人として生きるのに必要な金融知識を教えているのではないか。それでは中々受け入れがたいのだと思う。
- ・ いわゆる証券会社側、プロの側からすればなぜ働くのかといった話は当然だという認識があると思うし、また時間も限られている。証券会社であれ業界であれ、教えることが本職ではない。どうしても時間的な限界がある。中学か高校かどうかは別として、学校レベルでもう少し、根本的なところを教える方向へ踏み込めればと思う。
- ・ なぜ働くか、どう収入を得るのかという話と、金銭を預けたり借ったりといったことに関する知識は社会科や公民科だけではなく、総合的な学習の時間又はホームルームなどに組み込んで行う方法もあると思う。単独で時間を取るのは中々難しく、様々な授業と組み合わせる、学習指導要領と親和性が無いと難しいと思っている。例えば生徒の前で話す機会が多い校長の講話を活用することも可能であろう。

- ・ 悩ましいのは、証券会社側からすれば、金融教育とは金融商品や市場に関する知識から始めるものであるという認識があるが、小学生・中学生向けは「経済活動とは」というレベルからになる。ただ、それも中々目には見えて結びついてはいないようであり、上手くコンバージョンさせる存在がなければならず、それが学校教育であると思っている。

日本証券業協会は文部科学省にも働きかけているが、例えば高校の公民においては、市場の話はほとんど教科書に書かれていないような状況である。

- ・ 学習指導要領は抽象的であるが、その解説書において具体的に書かれている。教科書を作る際には検定を意識することから、そこでどの程度説明がされているかによって作られる教科書の内容も変わってくる。解説書の段階でどれだけ書き込まれるかではないか。

- ・ 投資教育においては、機会の公平性が大事であると思う。セミナー開催といった方式では、金融の知識のある、資産のある方の子供へは伝えられるかもしれないが、偏ってしまう。例えば小学校高学年の段階から、学校教育の現場で簡単なことから教えてはどうか。

また、先生が教えるとテスト勉強のようになってしまわないか。熱意のある人が教えるようでないと子供は興味を示さない。その意味では、子供に興味を与えられる、実際に仕事をしている証券会社等の人に教えてもらうのが良いと思う。

- ・ 中央教育審議会場で金融教育についてどう展開するかが重要であると議論されたことがある。学校教育に携わっている先生は時間が無いが、まず先生自身が金融経済について十分に理解する場も無い中で、現場の人が入ることについては異論が無かった。

アプローチの方法であるが、東証アカデミーでも、小学校や中学校へ金融教育を行き渡らせたいという思いがあり、例えば小学校・中学校の授業ではなく学童保育の場面ではできないかと提案し成功したこともある。熱意を持って飛び込んでいくと開ける場所があるので、学習指導要領の変更に固執しても広がらない世界だと思っている。

また、投資教育の中立公正性と知識の先進性は、上手くバランスを取らないと勧誘ではないかとの誤解・批判を受ける可能性もあるので、その辺りを整理して議論する必要がある。

- ・ 学校教育については徹底的に行うとしても、その先に求めるあるべき姿が何なのか、到達点を示す必要があるのではないかと。そこがわからないと、今行っている投資教育

の方法が正しいのか、ましてやその結果がどうであったのかもわからない。

なぜ学校教育に投資の話を入れるかという根本は、つまり教育する義務を金融機関から解き放って欲しいということではないかと思っている。学校教育で学んだことなら、例えば、漢字や算数を知らない、苦手だといって放棄しても自己責任であるのに対し、金融については、問題が発生すると必ず「なぜもっと説明してくれなかったのか」という議論が必ず起きるのが問題である。その議論が起きない状態にすることが金融の、学校教育の到達点であると思う。一足飛びには無理だと思うが、あるべき姿を明確にしておくべきで、その上で今どの段階にあるかを認識することが重要である。

- ・ 金融教育・投資教育の任意性の話になるが、興味のある子は勝手に学ぶが、一方で半ば強制的に学ばせる側面も必要であると思う。例えば我々も、学生時代に数学を強制的に学び、その結果ある程度の計算にその知識を使うことが出来ている。乱暴な意見のようでもあるが、金融教育の結果のあるべき姿を考えるとすれば、任意教育ではそこに到達できないのではないか。最低限学ばせなければならないことは決めるべきだと思う。

- ・ そもそも金融ビッグバンのタイミングで、投資教育についてもバブル崩壊の教訓も踏まえ、「貯蓄から投資へ」ということで資本市場を拡大して日本経済を立て直そうという話があり、その大きな方針を具体化していくと、リスクマネーの担い手を育成しなければならないということで、金融教育を始めていると思う。

金融については業者も大学と協力して講義などしているが、段々と国の方針が曖昧になっており、やや頓挫しているようにも感じる。それにつられ全体として方向性を失っている中では、投資教育を行っていこうとしても受け入れられにくく、反応が鈍い。大前提として、直接金融を拡大していこうとしているのかどうか、日本証券業協会として、大きなフレームワークの中で有価証券市場の発展への提言が必要である気がしている。

- ・ 金融教育に関しては、教育の専門家である学校の先生方と、金融の専門家である証券会社等とを繋ぐブリッジのような存在が必要であり、横断的な「金融教育学会」のようなものを立ち上げることも考えられるのではないかな。

2. 日証協の広報活動のあり方について

事務局から、協会の広報活動の現状及び今後の改善に向けた取組みについて説明が行われ、続いて証券市場の新たな発展に向けた懇談会委員からの意見が紹介された後、大要以下のとおり意見交換が行われた。

【主な意見】

- ・ 最近、取引所を開設したラオスで、投資教育はどのようにしているのか聞いたところ、歌にしているという話があった。要は、株式市場を高速道路に例え、資本市場を通じてラオスを豊かにしよう、ということであった。
 広報活動をするにあたっては、証券投資が日本を活性化させるという PR、また一方で不測の損害を被ることもあり、しっかりと学び、また資本市場の基本は自己責任であるという基本的なことを繰り返し強調してはどうか。
- ・ イベントやスローガンといったものがあると、その対象の業界に注目が集まるものである。繰り返していくことも重要であるが、一方で日本証券業協会は自主規制機能、エンフォースメントやペナルティを課す組織でもあり、そこを勘案した上で広報をしていく必要がある。
- ・ ホームページを検索されやすいようにする等、広報にインターネットをより有効に活用してはどうか。
- ・ ホームページの掲載内容、方法については他のホームページを参考にすることは有用であるが、システムのどの程度のものとなるかは考える必要がある。場合によっては、各社に大きな負荷を課すものになる可能性もある。
- ・ 個々の証券会社は営利企業であり知名度が重要であるが、日本証券業協会のような組織においては、その知名度は必ずしも高くなくても良いのではないかと思う。仮に協会の業務に興味のある人が調べた際に、協会はしっかりやっているということが分かればよいのではないか。
- ・ 広報活動の今後の改善方法として、組織体制の見直しをすることだが、その際には自主規制機能と証券戦略機能をきちんと分けて見直して欲しい。教育をするにあたっては、情報発信にしても、戦略的なものと自主規制的なものがあるのではないか。
- ・ 日本証券業協会のような団体でなければ発信できないものがあると思う。例えば学校教育1つとっても、ボトムアップのための活動あったり、投資教育の理念であったり、結果としてどのような社会人を育てていくべきかを PR していくのは日本証券業協会でないといけないのではないか。
- ・ ホームページレベルの話であれば、例えば証券会社は皆 FINMAC へのリンクを貼っていると思う。ただ、単にリンクを貼っただけでは利用されるものではなく、何をし

ているのかを知らせていないとリンクの効果も薄いだろう。

- ・ 広報の仕方については、広報することが自身のイメージを損なわせるような方法でないように注意する必要がある。

また、例えば過怠金は証券教育・広報のために使われていると思うが、その辺りの収支を明確にし、メリハリを効かせてはどうか。

- ・ 広報については、方法の話もあるが、当然広報に値する、見た人が飛びつくようなテーマを設定する必要があり、その辺りも企画として重要である。

- ・ 証券教育を行う以上、外部に対してきちんと行っていると胸を張って言えるようにすべきである。以前の金融審議会の時点においては、数値目標を出さなかったのが問題であったかと思っている。2005年の段階では、小中高といった学生への教育、高齢者への教育や問題といった観点は当時すでに取りまとめ、今も生きてはいるが、実行されていない。色々行っているが、その結果の評価・効果の測定をすることなく進んでいるのではないかという危惧を持っている。

国家戦略に関して非常に気になっているのは、当時は間接金融から直接金融へ軸足を移すということであり、確定拠出年金を市場型間接金融として、むしろ初心者に勧めたいという意図もあったようだが、その辺りが上手く定着しなかったのではないか。

- ・ 日証協の広報活動は、ただ単に宣伝ということではなく、実際に行っていることがこのようなことに役立つ、このような機能があるということを、コストを考えながら、様々な普及教育活動と同時並行的に行っていくことが重要だろう。

3. これまでの議論の整理と積み残しの課題について

事務局から、これまでの議論の整理と積み残しの課題について説明を行った。

4. 今後の予定

次回開催は、5月13日（金）。

以 上

お問い合わせ先：政策本部 企画部（TEL:03-3667-8535）

本議事要旨は暫定版であるため、今後変更があり得ます。